平成19年度第2四半期 資金管理料金特別会計 収支計算書(案)の説明書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

* 百万円未満を切捨表示しているため、合計額は必ずしも計算値とは一致しない。

(金額の単位:百万円)

	決算額	年間予算額		前年在边質短		
1				前年度決算額	前年度決算額 との差異	ス質しの内容
科目	H19•2Q	H19年度	(a)/(b)	H18•2Q		予算比の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(a)	(b)		(c)	(a)-(c)	
Ι 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
① 事業収入						
資金管理料金収入	2,290	4,414	52%	7,455	△ 5,165	◆ 預託台数の減少による。
						(単位:万台)
						徵収区分 H19·2Q 増 減
						新車 249 271 △ 22
						継続 232 1,218 △ 986
						引取 36 113 △ 77
						引取後付 13 8 4
						<u>合計</u> 529 1,610 △ 1,080
						* 万台未満を四捨五入して表示しているため、合計
						・増減欄は必ずしも計算値とは一致しない。
 輸出取戻し手数料収入	289	451	64%	102	187	台数については概ね予算どおりに推移しているが、予算額は5月 輸出返還台数の増加による。
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	209	401	04/0	102		以降改定後の単価で算出しているのに対し、実績額は429千台の
						うち182千台(42%)が改定前単価であったため、対予算比は想定を 2Q計 2Q計
						上回る結果となった。
						(里位:十台)
						区分 単価 年度予算 実績 PC申請 950 174 165 96 91 440 235 104 0 0
						PC申請 950円 45 174 440円 809 235 104 0 0 小計 409 269 96 91
						1 200 0 11
						1 1200回 2 0 一般中間 780 12 10 0 0
						一般申請 780円 62 12 小計 20 20 8 11
						小計 65 20 合計 429 289 104 102
						승計 919 429
						対予算比 46.68% * 台数については千台未満を、金額については百万円未満を四捨五入して表示しているため 小計・合計欄は必ずしも計算値とは一致しない。
						* 千台未満を四捨五入して表示しているため、
② 負担金収入						小計・合計欄は必ずしも計算値とは一致しない。
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	800	1,848	43%	916	Δ 116	◆ システム関連費支出が162百万円減少したことが主な要因である。(前年度: 700百万円・当年度: 537百万円)
③ 保証金戻り収入						
差入保証金返還収入	-	1	0%	_	_	
② ¼ ₩ llp 3						
③ 雑収入						
受取利息収入	4	_	_	_	4	
その他収入	1	_	_	_	1	
雑収入計	5		_	-	5	
事業活動収入計	3,386	6,716	50%	8,475	△ 5,089	
	, -	, ·	1		, ,	

	決算額	年間予算額		前年度決算額	前年度決算額		
科目	H19-2Q	H19年度	(a)/(b)	H18•2Q	との差異	予算比の内容	前年度決算額との差異の内容
	(a)	(b)		(c)	(a)-(c)		
2. 事業活動支出							
】 ① 事業費支出							
新車購入時預託関連費支出	484	1,113	43%	579	△ 95	•	新車購入時預託台数の減少に伴い、委託手数料が84百万円減少したことが主な要因である。(前年度:271万台・当年度:249万台 税抜単価/台:電子完成検査証送付対象者-146円)
継続検査時等預託関連費支出	1,558	2,773	56%	3,669	Δ 2,111	•	▶継続検査時預託台数の減少に伴い、委託手数料が2,008百万円減少したことが主な要因である。(前年度:1,218万台・当年度:232万台 税抜単価/台:整備事業者-230円・運輸支局等近傍団体-88円・預託証明-40円)
引取時預託関連費支出	147	348	42%	334	△ 187	◆	▶ 引取時預託台数の減少に伴い、委託手数料が154百万円、収納手数料が32百万円減少したことが主な要因である。(前年度:113万台·当年度:36万台 委託手数料税抜単価/台:203円)
輸出取戻し事業費支出	191	458	42%	133	58	♦	▶輸出返還台数の増加による。
システム関連費支出	537	1,173	46%	700	△ 163	•	▶ リサイクルシステムのシステム保守費が149百万円減少したことが主な要因である。
サポート業務運営委託費支出	769	1,850	42%	734	35	•	▶ コンタクトセンター運営費は、業務効率化・問い合わせ件数の減少により委託料が5百万円減少した。これに対し、データセンター運営費は40百万円の増加となったが、前年度には発生していないソフトウェアバージョンアップ等の作業支援委託費42百万円の支出が主な要因である。
理解普及活動費支出	1	124	1%	57		車検場徴収終了に関する関係事業者への説明会の開催、及び ユーザー向け広報活動は、第3四半期以降に実施されるため、関 係事業者向け説明会費支出、及び自動車所有者・ユーザー向け 広報費支出は下半期に計上予定である。	
資金運用管理費支出	1	8	13%	1	_		
その他の事業費支出	225	466	48%	226	Δ1		
事業費支出計	3,916	8,317	47%	6,438	△ 2,522		
② 管理費支出	31	242	13%	90	△ 59		
管理費支出計	31	242	13%	90	△ 59		
③ 保証金支出 差入保証金支出	-	1	0%	-	-		
保証金支出計	_	1	0%	-	-		
事業活動支出合計	3,948	8,560	46%	6,528	△ 2,580		
事業活動収支差額	△ 562	△ 1,844	30%	1,946	△ 2,508		
- Access to a re-comment		/-··	•	1 , = = =	,		

	決算額	年間予算額		前年度決算額	前在使油質	妬	穷 西
科目	H19•2Q	H19年度	(a)/(b)	H18•2Q	との差異	١	予算比の内容
	(a)	(b)		(c)	(a)-(c)		
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入						I	
① 特定資産取得収入							
退職給付引当資産取崩収入	9	_	_	_	9	I	
② 敷金・保証金戻り収入						ĺ	
敷金戻り収入	1	1	100%	_	1		
₩次江科加フ量	11		00/				
投資活動収入計	11	ı	0%	_	11		
2. 投資活動支出							
① 特定資産取得支出				_			
退職給付引当資産取得支出	1	4	25%	2	Δ1	I	
② 固定資産取得支出							
什器備品購入支出	-	1	0%	-	-		
③ 敷金・保証金支出							
敷金差入支出	_	_	_	_	_		
, 投資活動支出計	1	5	20%	2	Λ 1		
	1				Δ1		
投資活動収支差額	9	△ 4	-225%	Δ2	11		
Ⅲ財務活動収支の部							
1. 財務活動収入	-	-	0%	-	-		
財務活動収入計	_	-	0%	-	_		
2. 財務活動支出							
① 長期未払金支払支出							
長期未払金支払支出	42	91	46%	42	_		
】	42	91	46%	42	_		
財務活動収支差額	△ 42	△ 91	46%	△ 42	_		
Ⅳ 予備費支出		500	0%			I	
	A 505			4 604	A 0.400	I	
当期収支差額	△ 595	△ 2,439	24%	1,901	△ 2,496	I	
前期繰越収支差額	6,345	6,345	_	3,600	_		
次期繰越収支差額	5,750	3,905	_	5,501	-		